

平成 27 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社ながの東急百貨店  
 代表者名 取締役社長 楠野 創  
 (コード：9829 東証 JASDAQ)  
 問合せ先 常務取締役業務本部長 田力 祐志  
 (TEL 026-226-8181)

### 親会社に係る決算に関するお知らせ

当社の親会社である株式会社東急百貨店の平成 27 年 1 月期決算（平成 26 年 2 月 1 日～平成 27 年 1 月 31 日）が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 親会社の名称等

- (1) 名 称 株式会社東急百貨店
- (2) 所 在 地 東京都渋谷区道玄坂 2-24-1
- (3) 代表者の役職氏名 取締役社長執行役員 二 橋 千 裕
- (4) 事 業 の 内 容 百貨店業
- (5) 資 本 金 1 億円
- (6) 当 社 と の 関 係
  - ① 資 本 関 係 議決権被所有割合 57.8%（平成 27 年 1 月 31 日現在）
  - ② 人 的 関 係 当社の取締役 1 名が親会社の取締役を兼務しております。
  - ③ 取 引 関 係 商品の共同仕入

#### 2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員状況

##### (1) 所有者別状況、大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成27年1月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町 5 - 6	70,000	100.0

(2) 役員 の 状 況 ( 平 成 27 年 1 月 31 日 現 在 )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 会長執行役員 代表取締役		鈴木克久	昭和19年1月24日	昭和41年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年1月 平成23年4月 平成24年1月  平成24年2月 平成24年3月  平成24年5月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社東急百貨店監査役 東京急行電鉄株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社東急百貨店取締役 同社代表取締役会長 東京急行電鉄株式会社取締役調査役 株式会社東急百貨店代表取締役会長執行役員 現在に至る 株式会社東急ストア代表取締役会長 同社代表取締役会長兼取締役社長 社長執行役員 同社代表取締役会長	※3	—
取締役 社長執行役員 代表取締役		二橋千裕	昭和29年1月26日	昭和51年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年1月  平成23年4月	株式会社伊勢丹入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役 株式会社伊勢丹専務執行役員 株式会社東急百貨店代表取締役社長執行役員 現在に至る 株式会社三越伊勢丹ホールディングス専務執行役員現在に至る (※5)	※3	—
取締役 専務執行役員	総務人事 統括室長	丹野謙次	昭和27年10月16日	昭和55年9月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月	株式会社東急百貨店入社 同社本店長 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員現在に至る	※3	—
取締役		野本弘文 (※1)	昭和22年9月27日	昭和46年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る	※3	—
取締役		今村俊夫 (※1)	昭和26年4月14日	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 株式会社東急百貨店取締役現在に至る 東京急行電鉄株式会社代表取締役副社長現在 に至る	※3	—
常勤監査役		楠森信俊	昭和29年1月23日	昭和52年4月 平成12年11月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年1月	株式会社東急百貨店入社 同社経理部長 同社営業推進室長 株式会社ながの東急百貨店取締役 株式会社東急百貨店経営管理室長 同社取締役 同社執行役員 同社常勤監査役現在に至る	※4	—
監査役		岩田哲夫 (※2)	昭和23年4月30日	昭和47年4月  平成11年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成19年6月 平成19年7月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		吉田 創 (※2)	昭和25年8月5日	昭和49年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年2月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年7月	東京急行電鉄株式会社入社 同社執行役員リゾート事業部長 同社執行役員情報・コミュニケーション事業部長 同社執行役員情報・レクリエーション事業部長 同社経営統括室経営企画部上席主査 同社経営統括室事業戦略部上席主査 同社常勤監査役現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※4	—
計							—

(注)※1. 取締役野本弘文氏及び取締役今村俊夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2. 監査役岩田哲夫氏及び監査役吉田創氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3. 取締役の任期は平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

※4. 監査役の岩田哲夫氏及び楠森信俊氏の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。また、監査役の吉田創氏は、退任した監査役の補欠として平成25年7月1日付で選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより、平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

※5. 代表取締役二橋千裕氏は、平成27年3月31日付で株式会社三越伊勢丹ホールディングスの専務執行役員を退任する予定です。

親会社では執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	経営統括室長	雨宮 主
常務執行役員	営業本部長	上根 弘之
常務執行役員	MD統括本部長	橋詰 敏文
執行役員	経営統括室 事業推進担当部長	美山 治雄
執行役員	経営統括室 企画調整担当部長	高井 寿
執行役員	たまプラーザ店長	村上 正裕
執行役員	法人外商事業部長 兼 海外出店準備室長	高木 啓一
執行役員	東横店長	神谷 潔
執行役員	吉祥寺店長	石原 一也
執行役員	札幌店長	鈴木 道子
執行役員	テナント統括部長	里吉 敏彦

(注)※1. 職名は当該会社の平成27年1月31日現在におけるものであります。

### 3. 個別財務諸表

#### (1) 経営成績

##### I. 当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府と日本銀行による経済・金融政策の効果を背景に、株高と円安が続くなか、雇用・所得環境の改善が進みましたが、消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みなどもあり、景気は本格的な回復には至りませんでした。

百貨店業界におきましては、期初は消費増税前の駆け込み需要により好調に推移いたしましたが、その後は消費マインドにかけりがみられ、総じて厳しい商況となりました。

このような環境におきまして当社は、「中期経営計画（2012～2014年度）」の最終年度を迎え、前期に引き続き、さらなる営業力の強化と構造改革に全力を傾注してまいりました。

当期は、当社の創業80周年の節目の年にあたりますが、これを絶好の機会ととらえ、新たなマスコットキャラクターの「東横ハチ公」を付したオリジナル商品の開発・販売に努めてまいりました。加えて、渋谷地区の東横店、本店及びShinQsの3店舗におきましては、東急グループ各社と連携し、年間を通じて食やファッションに関連する話題性のあるイベントを開催し、集客力の一段の向上に結び付けてまいりました。

また、吉祥寺店では、2013年11月以降、建物主による店舗の耐震補強工事が実施されましたが、これを機に1階の服飾雑貨売場と6階の子供服売場などを中心に全館のリモデルに着手し、10月にグランドオープンいたしました。1階の服飾小物、婦人靴及びアクセサリーの各売場では、30代・40代の新規顧客の獲得に向け、商品・ブランドの一部を見直したほか、6階では、近隣地域における子育て世代の増加傾向をふまえ、新生児・ベビー売場を拡充し、イベントスペースの強化をはかるとともに、全館に9つの新ショップを導入するなど、顧客の特性・ニーズに適った品揃えとサービスの提供に鋭意努めてまいりました。

さらに、新規業態店舗の開発を推し進め、蒲田駅の「東急プラザ蒲田」内の2階に、「服飾雑貨」に特化した小型専門店「ミッケ バイトウキョウ デパートメント ストア」を10月に出店いたしました。

このほか、10月の免税制度改正に伴う取扱品目の拡大に合わせ、渋谷3店舗の免税カウンターを移設・拡充するとともに、東横店西館2階に、日本・渋谷ならではのお土産品を集約した「シブヤスーベニアショップ」を開設するなど、増加著しい訪日外国人への対応強化に取り組んでまいりました。

このような営業活動を展開してまいりましたが、2013年3月の東横店東館・中央館の閉鎖に伴う売場面積減少の影響に加え、消費増税後の厳しい商況を反映し、当期の売上高は、1,883億4千2百万円（前年比2.9%減）となりました。

一方、収支面におきましては、引き続き、従業員の効果的な要員配置を実施するとともに、労働時間の見直しなど「働き方改革」を推し進め、諸経費の節減に努力いたしましたが、減損損失などを特別損失として計上した結果、57億8千8百万円の当期純損失となりました。

## II. 店別売上高

(単位 百万円)

	売上高	前年増減	対前年比 (%)
本店	89,207	△3,101	96.6
吉祥寺店	28,608	△1,344	95.5
たまプラーザ店	33,336	△632	98.1
札幌店	25,159	△557	97.8
その他	12,031	89	100.7
全社計	188,342	△5,547	97.1

- 「本店」には東横店、二子玉川フードショー、本店、ShinQs、法人外商事業部等を含みます。
- 「たまプラーザ店」には、たまプラーザ店、レシピ青葉台店を含みます。
- 「その他」には、SC型店舗の町田店、日吉店、武蔵小杉フードショースライスを含みます。

### (2) 【損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成26年2月1日 ~27年1月31日)	前事業年度 (平成25年2月1日 ~26年1月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		188,342	193,890	97.1	△5,547
売上原価		145,820	150,148	97.1	△4,328
売上総利益		42,522	43,741	97.2	△1,218
その他の営業収入		9,913	9,839	100.8	74
営業総利益		52,436	53,580	97.9	△1,144
販売費及び一般管理費		52,756	53,388	98.8	△632
人件費		20,457	21,289	96.1	△832
総係費		16,997	17,068	99.6	△71
販売費		11,069	(※) 10,809	102.4	260
減価償却費		4,232	4,220	100.3	11
営業利益 (又は損失)		△319	192	—	△512
営業外収益					
受取利息及び配当金		42	41	103.3	1
その他		763	723	105.5	40
営業外収益合計		806	764	105.4	41
営業外費用					
支払利息		149	179	83.2	△30
その他		1,243	1,131	109.9	111
営業外費用合計		1,393	1,311	106.2	81
経常損失		△907	△354	—	△552
特別利益		51	3,045	1.7	△2,993
特別損失		4,920	1,721	285.8	3,198
税引前当期純利益 (又は損失)		△5,775	968	—	△6,744
法人税、住民税及び事業税		21	△136	—	158
法人税等調整額		△9	△15	—	6
当期純利益 (又は損失)		△5,788	1,120	—	△6,908

(※) 前事業年度は遡及会計を適用したため、販売費が21百万円増加しております。

## (3) 【貸借対照表】

(単位 百万円)

科目	期別 当事業年度 (平成27年1月31日)	前事業年度 (平成26年1月31日)	比較増減	科目	期別 当事業年度 (平成27年1月31日)	前事業年度 (平成26年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,660	1,350	310	買掛金	20,249	19,005	1,243
受取手形	75	72	2	短期借入金	10,656	34,468	△23,811
売掛金	12,234	8,277	3,957	リース債務	540	532	8
商品	7,404	7,346	58	未払金	1,094	887	206
前払費用	1,135	1,083	52	未払費用	4,044	3,818	226
未収収益	290	84	205	未払法人税等	21	21	0
未収入金	3,445	3,246	199	未払消費税等	915	(※) 201	714
短期貸付金	900	900	—	前受金	4,547	4,519	28
その他	710	717	△7	預り金	9,664	7,198	2,465
貸倒引当金	△12	△10	△1	商品券等回収損引当金	1,580	1,522	58
流動資産合計	27,843	23,066	4,777	その他	681	792	△110
固定資産				流動負債合計	53,996	72,967	△18,970
有形固定資産				固定負債			
建物設備	26,117	32,374	△6,257	長期借入金	23,000	—	23,000
車輛及び運搬具	16	7	8	リース債務	477	903	△426
器具及び備品	1,791	1,951	△160	預り敷金及び保証金	5,111	5,137	△26
土地	43,462	43,462	—	長期繰延税金負債	141	127	14
建設仮勘定	—	1	△1	退職給付引当金	8,986	8,700	285
有形固定資産合計	71,388	77,798	△6,410	長期資産除去債務	1,136	1,124	11
無形固定資産				その他	21	43	△21
商標権	6	0	5	固定負債合計	38,873	16,036	22,837
ソフトウェア	1,756	1,811	△54	負債合計	92,870	89,003	3,867
ソフトウェア仮勘定	41	78	△36	純資産の部			
その他	45	45	—	株主資本			
無形固定資産合計	1,849	1,936	△86	資本金	100	100	—
投資その他の資産				資本剰余金	18,751	18,751	—
投資有価証券	980	915	65	利益剰余金	3,332	(※) 9,408	△6,076
関係会社株式	2,655	2,697	△42	株主資本合計	22,184	28,260	△6,076
長期貸付金	—	4	△4	評価・換算差額等			
敷金及び保証金	9,998	10,439	△441	その他有価証券評価差額金	96	56	40
その他	549	582	△32	評価・換算差額等合計	96	56	40
貸倒引当金	△115	△121	6	純資産合計	22,281	28,316	△6,035
投資その他の資産合計	14,068	14,518	△449	負債純資産合計	115,151	117,319	△2,168
固定資産合計	87,307	94,253	△6,945				
資産合計	115,151	117,319	△2,168				

(※) 前事業年度は遡及会計を適用したため、流動負債(未払消費税等)が57百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 【連結損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成26年2月1日 ～27年1月31日)	前連結会計年度 (平成25年2月1日 ～26年1月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		228,083	234,386	97.3	△6,302
売上原価		176,705	181,593	97.3	△4,887
売上総利益		51,377	52,792	97.3	△1,415
その他の営業収入		11,844	11,816	100.2	27
営業総利益		63,221	64,609	97.9	△1,387
販売費及び一般管理費		63,050	63,722	98.9	△672
人件費		25,143	25,954	96.9	△811
総係費		19,905	20,008	99.5	△103
販売費		13,001	(※) 12,742	102.0	258
減価償却費		4,999	5,015	99.7	△15
営業利益		171	887	19.4	△715
営業外収益					
受取利息及び配当金		59	66	89.6	△6
その他		918	895	102.6	23
営業外収益合計		978	961	101.7	16
営業外費用					
支払利息		185	216	85.7	△30
その他		1,460	1,317	110.9	142
営業外費用合計		1,645	1,533	107.3	112
経常利益(又は損失)		△495	315	—	△811
特別利益		51	3,204	1.6	△3,152
特別損失		4,984	1,996	249.7	2,988
税金等調整前 当期純利益(又は純損失)		△5,428	1,523	—	△6,952
法人税、住民税及び事業税		300	217	138.0	82
法人税等調整額		△48	△85	—	36
少数株主利益		△45	61	—	△107
当期純利益(又は純損失)		△5,635	1,329	—	△6,964

(※) 前連結会計年度は遡及会計を適用したため、販売費が21百万円増加しております。

## (2) 【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成27年1月31日)	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	比較増減	期別 科目	当連結会計年度 (平成27年1月31日)	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	3,469	3,698	△228	支払手形及び買掛金	23,785	21,716	2,068
受取手形及び売掛金	14,736	10,283	4,452	短期借入金	15,086	39,217	△24,131
商品及び製品	10,465	10,261	204	未払金	1,437	1,214	222
仕掛品	25	33	△7	未払法人税等	190	315	△125
原材料及び貯蔵品	202	304	△102	預り金	8,909	7,295	1,614
繰延税金資産	233	224	9	事業損失引当金	1	2	△1
その他	5,640	5,216	424	商品券等回収引当金	1,909	1,843	66
貸倒引当金	△15	△12	△2	短期資産除去債務	—	4	△4
				その他	12,860	(※) 11,542	1,317
流動資産合計	34,757	30,009	4,748	流動負債合計	64,181	83,153	△18,971
固定資産				固定負債			
有形固定資産				長期借入金	24,033	1,233	22,800
建物及び構築物	32,667	39,334	△6,667	再評価に係る繰延税金負債	231	231	—
機械装置及び運搬具	395	358	36	退職給付引当金	—	10,066	△10,066
器具及び備品	2,559	2,433	126	退職給付に係る負債	12,030	—	12,030
土地	53,695	53,695	—	預り敷金及び保証金	5,906	5,943	△36
建設仮勘定	—	3	△3	長期繰延税金負債	193	212	△18
				長期資産除去債務	1,302	1,285	17
有形固定資産合計	89,318	95,826	△6,507	その他	922	1,138	△215
無形固定資産				固定負債合計	44,620	20,111	24,509
商標権	6	1	5	負債合計	108,802	103,264	5,537
ソフトウェア	1,938	2,014	△76	純資産の部			
ソフトウェア仮勘定	47	78	△30	株主資本			
その他	72	72	△0	資本金	100	100	—
無形固定資産合計	2,064	2,167	△102	資本剰余金	18,751	18,751	—
投資その他の投資				利益剰余金	10,363	(※) 16,286	△5,923
投資有価証券	1,752	1,174	577	株主資本合計	29,215	35,138	△5,923
敷金及び保証金	12,126	12,704	△578	その他の包括利益累計額			
繰延税金資産	199	247	△48	その他有価証券評価差額金	100	54	46
その他	993	969	24	土地再評価差額金	229	229	—
貸倒引当金	△140	△197	57	為替換算調整勘定	121	67	54
				退職給付に係る調整累計額	△1,520	—	△1,520
投資その他の資産合計	14,931	14,898	33	その他の包括利益累計額合計	△1,068	351	△1,419
固定資産合計	106,315	112,891	△6,576	少数株主持分	4,123	4,146	△23
資産合計	141,072	142,901	△1,828	純資産合計	32,270	39,636	△7,365
				負債純資産合計	141,072	142,901	△1,828

(※) 前連結会計年度は遡及会計を適用したため、流動負債（その他）が57百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。